

平成 18年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成17年7月28日

上 場 会 社 名 コムシード株式会社 (コード番号：3739 名証セントレックス)
 (URL <http://www.comseed.co.jp/>)
 問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 T E L (03) 5217 - 5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法の最近事業年度における認識 : 有
 方法との相違の有無

(内容)

法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

2. 平成18年3月期第1四半期業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	189	11.9	10	86.8	11	81.0	6	81.7
平成17年3月期第1四半期	215	-	83	-	59	-	35	-
(参考)平成17年3月期	849		255		225		126	

	1株当たり第1四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	216	90	-	-
平成17年3月期第1四半期	5,111	73	-	-
(参考)平成17年3月期	4,291	32	-	-

(注)1.期中平均株式数 18年3月期第1四半期 30,000株
 17年3月期第1四半期 6,961株

2.当第1四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

第1四半期(平成17年4月1日から平成17年6月30日)の業績は、売上高189百万円、経常利益11百万円、第1四半期純利益6百万円となりました。

主な事業の概要は、以下の通りであります。

コンテンツプロバイダー事業につきましては、携帯サイト「パチンコ倶楽部」に第3世代携帯電話端末向けの人気機種アプリゲームを追加し、パチンコ機・パチスロ機の最新人気機種の着信メロディ、待受画面等を配信しました。しかしながら、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向で同業者間の競合が激化する状況にあり、同サイトの有料会員数を増加させることができませんでした。

その反面、前事業年度よりiモードユーザーに対しサービスの提供を行っていた、株式会社北電子の公式サイト「キタックジャグラーワールド」について、新たにEZ-Web及びボーダフォンユーザーに対して、5月よりサービスの提供を開始し、同社の根強い人気があるパチスロのアプリを配信した結果、同サイトにつきましては有料会員数を増加させることができました。

以上の結果、コンテンツプロバイダー事業の当第1四半期売上高は167百万円となりました。今後も顧客のニーズにあった情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、有料会員数の獲得に努めてまいりたいと考えております。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施し、有料店舗の獲得に努めた結果、当第1四半期売上高は22百万円となりました。また、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスにおいて6月1日より「パチBlog」を開始しました。これにより、同サービスを利用するパチンコ・パチスロユーザーの増加と、同サービスに加入している店舗の情報閲覧回数の増加による加入店舗へのサービス拡充が図れ、さらに同サイトの認知度が高まり、今後の営業活動に役立つものと考えております。

今後につきましても、パチンコホールのニーズをとらえた情報提供を図ると共に、新規コンテンツの提供に一層努めてまいります。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第1四半期	1,111	968	87.2	32,286	52
平成17年3月期第1四半期	1,009	870	86.3	116,061	36
(参考)平成17年3月期	1,110	961	86.5	32,043	66

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 30,000株
17年3月期第1四半期 7,500株

3. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470	41	24
通期	1,100	226	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,333円 33銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成17年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増減		(ご参考)前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	680,990		641,876				693,171	
2. 売掛金	232,937		275,514				276,659	
3. たな卸資産	2,487		3,084				2,812	
4. その他	42,000		17,347				22,040	
貸倒引当金	15		78				406	
流動資産合計	958,399	86.2	937,743	92.9	20,655	2.2	994,277	89.5
固定資産								
1. 有形固定資産	11,799	1.1	5,973	0.6			12,450	1.1
2. 無形固定資産	6,477	0.6	7,220	0.7			6,671	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	28,400							
(2) 関係会社株式	9,800							
(3) その他	96,547		58,129				97,335	
投資その他の資産 合計	134,746	12.1	58,129	5.8			97,335	8.8
固定資産合計	153,023	13.8	71,324	7.1	81,699	114.6	116,457	10.5
資産合計	1,111,422	100.0	1,009,067	100.0	102,355	10.1	1,110,734	100.0

(単位：千円)

科目	期別		増減		(ご参考)前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	金額	増減率	金額	構成比		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	24,339		12,881				23,769	
2. 未払金	13,413		21,061				19,629	
3. 未払費用	30,351		23,971				10,286	
4. 未払法人税等	8,142		27,643				25,979	
5. 賞与引当金	4,802		5,065				13,409	
6. その他	7,348		8,841				6,450	
流動負債合計	88,399	7.9	99,465	9.8	11,066	11.1	99,524	9.0
固定負債								
1. 退職給付引当金	12,240		8,037				10,610	
2. 役員退職慰労引当金	42,187		31,104				39,290	
固定負債合計	54,427	4.9	39,141	3.9	15,285	39.1	49,900	4.5
負債合計	142,827	12.8	138,607	13.7	4,219	3.0	149,424	13.5
(資本の部)								
資本金	314,250	28.3	314,250	31.2			314,250	28.3
資本剰余金								
1. 資本準備金	299,750		299,750				299,750	
資本剰余金合計	299,750	27.0	299,750	29.7			299,750	27.0
利益剰余金								
1. 利益準備金	892		892				892	
2. 第1四半期(当期) 未処分利益	352,924		255,567				346,417	
利益剰余金合計	353,816	31.8	256,460	25.4	97,356	38.0	347,309	31.2
その他有価証券評価 差額金	778	0.1			778			
資本合計	968,595	87.2	870,460	86.3	98,135	11.3	961,309	86.5
負債及び資本合計	1,111,422	100.0	1,009,067	100.0	102,355	10.1	1,110,734	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		増 減		(ご参考)前事業年度の (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
売上高	189,742	100.0	215,354	100.0	25,611	11.9	849,823	100.0		
売上原価	71,433	37.7	42,054	19.5	29,379	69.9	199,435	23.5		
売上総利益	118,308	62.3	173,299	80.5	54,991	31.7	650,388	76.5		
販売費及び一般管理費	107,316	56.5	89,961	41.8	17,355	19.3	395,019	46.5		
営業利益	10,991	5.8	83,338	38.7	72,346	86.8	255,368	30.0		
営業外収益	432	0.2	0	0.0	431		103	0.0		
営業外費用			23,339	10.8	23,339		29,626	3.4		
経常利益	11,424	6.0	59,999	27.9	48,574	81.0	225,845	26.6		
特別損失							7,791	0.9		
税引前第1四半期 (当期)純利益	11,424	6.0	59,999	27.9	48,574	81.0	218,053	25.7		
法人税、住民税 及び事業税	4,917	2.6	24,413	11.3	19,496	79.9	91,810	10.8		
法人税等調整額							192	0.0		
第1四半期(当期) 純利益	6,506	3.4	35,585	16.5	29,078	81.7	126,435	14.9		
前期繰越利益	346,417		219,982		126,435		219,982			
第1四半期(当期) 未処分利益	352,924		255,567		97,356		346,417			

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期 日 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 有価証券の評価基準及び評価方法 イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 日 項 目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第 1 四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第 1 四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他第 1 四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,575千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,628千円

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">28,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">12,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,465</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,584千円	通信費	2,910	旅費交通費	2,483	役員報酬	18,030千円	給料手当	28,715	支払報酬	12,195	減価償却費	548	地代家賃	7,465	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">11,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table>	広告宣伝費	7,200千円	代理店手数料	3,307	役員報酬	18,030千円	給料手当	22,931	支払報酬	11,192	減価償却費	360
広告宣伝費	1,584千円																												
通信費	2,910																												
旅費交通費	2,483																												
役員報酬	18,030千円																												
給料手当	28,715																												
支払報酬	12,195																												
減価償却費	548																												
地代家賃	7,465																												
広告宣伝費	7,200千円																												
代理店手数料	3,307																												
役員報酬	18,030千円																												
給料手当	22,931																												
支払報酬	11,192																												
減価償却費	360																												
<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table>	受取利息	25千円	貸倒引当金戻入益	390	<p>2</p>																								
受取利息	25千円																												
貸倒引当金戻入益	390																												
<p>3</p>	<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式公開費用</td> <td style="text-align: right;">16,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株発行費</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> </table>	株式公開費用	16,633千円	新株発行費	6,636																								
株式公開費用	16,633千円																												
新株発行費	6,636																												
<p>4 法人税等の取扱</p> <p>第1四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の取扱</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	有形固定資産	651千円	無形固定資産	193	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </table>	有形固定資産	386千円	無形固定資産	1,702																				
有形固定資産	651千円																												
無形固定資産	193																												
有形固定資産	386千円																												
無形固定資産	1,702																												

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">40,628</td> <td style="text-align: center;">16,739</td> <td style="text-align: center;">23,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	40,628	16,739	23,888	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">30,355</td> <td style="text-align: center;">7,049</td> <td style="text-align: center;">23,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,355	7,049	23,305
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	40,628	16,739	23,888														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	30,355	7,049	23,305														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額																
1年内 8,638千円	1年内 7,296千円																
1年超 15,985千円	1年超 16,339千円																
合計 24,623千円	合計 23,635千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 2,889千円	支払リース料 1,746千円																
減価償却費相当額 2,621	減価償却費相当額 1,570																
支払利息相当額 339	支払利息相当額 194																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

当第1四半期(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	27,087	28,400	1,312
	小計	27,087	28,400	1,312
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		27,087	28,400	1,312

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当第1四半期貸借対照表計上額 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
関係会社株式(千円)	9,800

前第1四半期(平成16年6月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	9,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	5,371
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,428

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり純資産額 32,286.52円	1株当たり純資産額 116,061.36円
1株当たり第 1 四半期純利益金額 216.90円	1株当たり第 1 四半期純利益金額 5,111.73円
なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額が 1株当たり第 1 四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第 1 四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり第 1 四半期純利益金額		
第 1 四半期純利益 (千円)	6,506	35,585
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る第 1 四半期純利益 (千円)	6,506	35,585
期中平均株式数 (株)	30,000.00	6,961.53
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額		
第 1 四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料 (税額等々額控除後))	()	()
普通株式増加数 (株)		
(うち転換社債)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月29日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数1,000株)	-----

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)						
<p>平成17年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 アミューズメント業界向けに求人情報を配信することにより、当社のパチンコホール向けサービスをより一層充実させることを目的としております。 なお、当該子会社は株式会社ゼロン(パチンコホール向け人材派遣業)との共同出資により設立されるものであります。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名 称 株式会社エパーワークス 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得株式数 1,200株 取得価額 60,000千円 取得後の議決権比率 60.0%</p>	<p>平成16年7月1日開催の取締役会において、株式分割を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1 単位当たり投資金額の引き下げにより、株式の流動性を高めるため。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を4株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 22,500株 分割方法 平成16年7月31日(土曜日)[ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第1四半期</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 29,015円34銭</td> <td>1株当たり 純資産額 14,322円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第1四半期 純利益 1,277円93銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 5,654円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期	前事業年度	1株当たり 純資産額 29,015円34銭	1株当たり 純資産額 14,322円10銭	1株当たり 第1四半期 純利益 1,277円93銭	1株当たり 当期純利益 5,654円65銭
当第1四半期	前事業年度						
1株当たり 純資産額 29,015円34銭	1株当たり 純資産額 14,322円10銭						
1株当たり 第1四半期 純利益 1,277円93銭	1株当たり 当期純利益 5,654円65銭						